

## 日病薬の最近の動き(3)

### 総務部の活動と病院薬剤部門の現状調査

総務部

委員長 北田 光一

日本病院薬剤師会(以下、日病薬)の定款細則に謳われている総務部の担当事項には、事業の企画、会務の管理、庶務、渉外事務に関する事項、薬・薬連携に関する事項等がありますが、事務局組織の強化と整備も進み、また、常置委員会に加えて、必要に応じた特別委員会の設置による対応等により多少変化してきているようにも感じております。平成16～17年度の総務部は、柴川雅彦(以下、敬称略)前総務部長を北田光一が引き継ぎ、部員として今泉真知子、太田 伸、片山 晃、假家 悟、鈴木義彦、高田充隆、宮村栄樹、村田和也(50音順)の9名体制です。

日病薬として例年行っている病院薬剤師の業務実績、現状等を把握することを目的とした定点調査活動が総務部会の主たるものとなっております。この基礎的調査結果から、病院薬剤部門の業務展開の現状を知ることができ、本会の会務遂行の参考資料となるとともに、病院薬剤師人員配置基準の見直し、診療報酬改定の要望を行う際の根拠となる資料として活用されてきました。従って、本会の会務運営上でも最も重要な意義をもつ調査の1つとなっております。

平成17年度の調査は、表1に示す項目を主な調査項目として実施しました。薬学教育に伴う長期実務実習への対応、あるいは卒後研修の受け入れ状況、外来化学療法加算の算定状況、無菌製剤処理加算(免疫不全等)、PETの保有と薬剤師の関与に加えて、「DPC実施の有無」、「薬剤師配置部署の実態」、「入院患者の持参薬に対する対応の実態」、「治験における薬剤師CRC活動の現状」、「NST、ICT、褥瘡ケアへの薬剤師参画の有無」、さらに、医療環境の整備状況を知る目的で「オーダリング導入状況」などについても調査項目としました。

表1 主な調査項目の概要

1) DPC導入の有無	9) 夜間勤務体制	17) 注射剤混合業務の実施状況
2) 許可病床数	10) 休日勤務体制	18) 入院患者の持参薬管理状況
3) 平均在院日数	11) 注射処方せん発行状況	19) PETの保有と薬剤師の関与
4) 平均外来患者数	12) 薬剤管理指導の実施状況	20) NST、ICT、褥瘡ケアへの参画
5) 薬剤部門職員数	13) 在宅患者訪問薬剤管理指導状況	21) TDM実施状況
6) 入院処方せん	14) 外来化学療法加算算定状況	22) 卒前実習、卒後研修受入状況
7) 外来処方せん	15) 病院機能評価の認定状況	23) オーダリング導入状況
8) 院外処方せん発行状況	16) 薬剤情報提供(外来)状況	24) 薬剤師CRCの活動状況

調査は、日病薬会員が所属する医療機関のうち20床以上を有する施設を対象として、各施設に調査用紙を郵送し回答をお願いする方法で行っております。毎年70%を超えない回収率であり、もう少しご協力をお願いしたいところではありますが、本調査の重要性をご理解いただき、ご多忙の中を調査にご協力いただいております施設関係者に本誌面を借りて御礼申し上げます。本年はすでに調査用紙の回収を終え、現在、各項目の回答において疑義のある箇所についての照会作業を進めているところであり、まだ最終集計の結果は出ておりません。調査結果につきましては、後日、本誌を介して会員の皆様にご報告したいと思います。

薬剤業務委員会(佐藤秀昭委員長)および病院薬剤師配置基準見直し対策特別委員会(堀内龍也委員長)のご報告にも述べられておりますように、病院薬剤師の役割は、医薬品が関係する医療事故防止のための安全管理業務、抗がん剤をはじめとする注射剤の無菌的混合業務、服薬指導をはじめとする薬剤管理指導業務、ハイリスク薬の安全使用への貢献、薬物血中濃度の解析を介した処方設計への参画の他、院内感染防止や褥瘡対策への関与など、医療の高度化・多様化に伴って拡大しており、その役割を果たすための業務に責任をもって取り組むことが求められています。上記業務

調査項目の一部について年次推移（図1～3）を見てみると、入院患者に対する薬学的管理を中心とした業務への展開が見て取れますが、個々の施設における業務の普及や定着の状況は様々であるようです。薬剤管理指導業務は、量から質への転換期を迎えており、この業務が薬物療法の安全性の確保と質の向上に貢献できているかが問われてくると思われます。また、注射剤の調製に関しては、実施施設・実施件数ともに十分とは言えませんが、着実な業務展開が示されており、特に抗悪性腫瘍剤の調製は、5年間で約3倍の増加がみられました（図2）。病棟における薬剤管理を介した副作用の早期発見や有害事象の早期発見と回避などに加えて、注射剤の調製、特に抗悪性腫瘍剤の調製に対するニーズに対応した業務の展開が推察されます。図3では、薬物血中濃度の測定と解析を実施している施設と解析のみを実施している施設が混在していますが、最近の4、5年で倍増しており、平成16年度調査における回答施設の約20%の施設で実施されておりました。今後、臨床効果の評価とともに薬物治療の最適化において薬剤師が関与する業務としての定着が期待されます。

病院薬剤師の実績は我々自身で作っていかねばなりません。病院薬剤師業務は多様化する一方で量から質への転換も求められており、医療の質（医療の安全、治療効果、経済性、患者QOL）の向上に薬剤師が貢献しているという実績を反映できるような調査項目についてのご意見をお聞かせ願えれば幸甚に存じます。また、日病薬としての事業の企画等に関する忌憚のないご意見あるいはご発案がございましたら是非お寄せいただきますようお願い申し上げます。

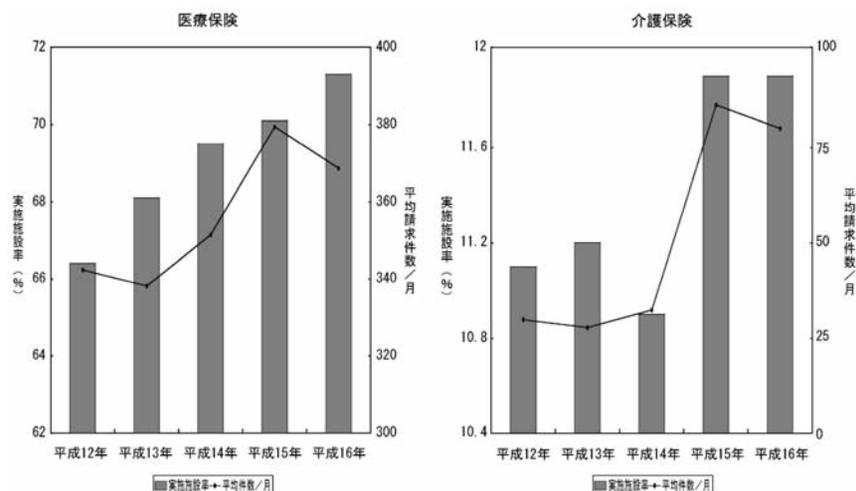


図1 薬剤管理指導業務の年次推移

20～900床以上までの医療機関を一括してまとめたもの。  
平成15年までは6月定点調査、平成16年は4月調査。

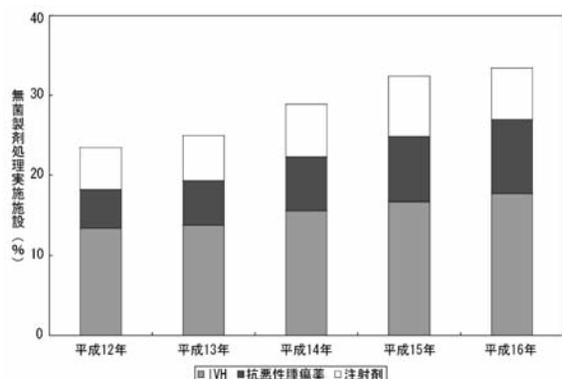


図2 無菌製剤処理加算請求施設の変化

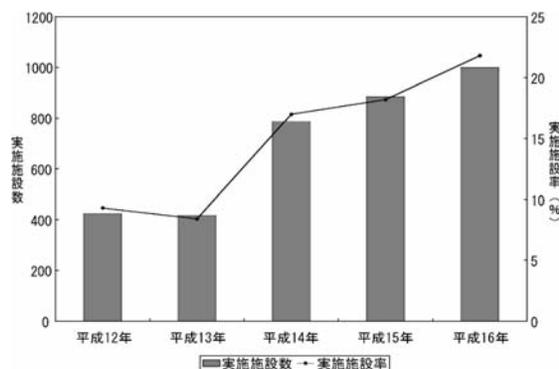


図3 TDM業務実施施設の年次推移